

[既存住宅]

別表 20 建設住宅性能評価（既存住宅）の料金

① 建設住宅性能評価（既存住宅）に係る料金は、延べ面積の区分等に応じ、別表 23 から別表 29 に掲げる額とする。（税抜金額に消費税相当額を加算したものが支払総額となる。）
② 石綿含有建材等に係る料金は、別表 30 に掲げる額とする。
③ 建設住宅性能評価（既存住宅）において申請者の依頼等により追加検査を行う場合の料金は、申請者と別途協議により定めるものとする。

別表 23 特定測定物質の濃度測定に係る測定箇所あたりの料金 金額：税抜金額（税込金額）
(単位：円)

測定箇所数	ホルムアルデヒド	ホルムアルデヒド+VOC
1	30,000（税込 33,000）/箇所	50,000（税込 55,000）/箇所
2	25,000（税込 27,500）/箇所	46,000（税込 50,600）/箇所
3～5	23,000（税込 25,300）/箇所	42,000（税込 46,200）/箇所
6～10	21,000（税込 23,100）/箇所	38,000（税込 41,800）/箇所
11～30	19,000（税込 20,900）/箇所	36,000（税込 39,600）/箇所
31～	18,000（税込 19,800）/箇所	

※空気採取法による測定は別途見積りとなります。

別表 24 既存住宅性能評価料金（一戸建住宅） 金額：税抜金額（税込金額）

1. 現況検査(必須項目) (単位：円)

延べ面積(m ²)	設計図書有	設計図書無	再検査
120 以下	80,000（税込 88,000）	120,000（税込 132,000）	30,000 （税込 33,000）
120 超 200 以下	100,000（税込 110,000）	150,000（税込 165,000）	
200 超	120,000（税込 132,000） +50 m ² 超毎に 20,000（税込 22,000）	170,000（税込 187,000） +50 m ² 超毎に 20,000（税込 22,000）	

2. 特定現況検査（選択項目） (単位：円)

延べ面積(m ²)	特定現況検査（腐朽等・蟻害）
120 以下	40,000（税込 44,000）
120 超 200 以下	60,000（税込 66,000）
200 超	80,000（税込 88,000） +50 m ² 超毎に 20,000（税込 22,000）

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。

※設計図書無の場合は、簡易な平面図を作成する費用を含みます。

※特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とします。

3. 個別性能評価（選択項目）

（単位：円）

評価項目	全ての既存住宅の評価		建設住宅性能評価の図書又は等級が確認できる同等の信頼性を有する図書による評価（注4）		
	設計図書有	設計図書無			
1. 構造の安定に関する事	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	別表 27 による	—	30,000 （税込 33,000）	
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	別途見積り			
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】	別表 28 による			30,000 （税込 33,000） （注1）
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	別途見積り			
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	別途見積り			
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法（注2）	8,000 （税込 8,800）			30,000 （税込 33,000）
	1-7 基礎の構造方法及び形式等				
2. 火災時の安全に関する事	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	8,000 （税込 8,800）	別途見積り	5,000 （税込 5,500）	
	2-4 脱出対策（火災時）				
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある部分（開口部）]				
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある部分（開口部以外）]				
3. 劣化の軽減に関する事	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	別表 29 による	別途見積り	10,000 （税込 11,000）	
4. 維持管理・更新への配慮に関する事	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	8,000 （税込 8,800）	別途見積り	5,000 （税込 5,500）	
5. 温熱環境・エネルギー消費量に関する事	5-1 断熱等性能等級	30,000 （税込 33,000）	別途見積り	5,000 （税込 5,500）	
	5-2 一次エネルギー消費量等級	30,000 （税込 33,000）	別途見積り	5,000 （税込 5,500）	
6. 空気環境に関する事	6-2 換気対策（局所換気対策）	8,000 （税込 8,800）	8,000 （税込 8,800）	5,000 （税込 5,500）	
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表 23 による			
	6-4 石綿含有建材の有無等	別表 30 による			
	6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等				
7. 光・視環境に関する事	7-1 単純開口率	8,000 （税込 8,800） （注3）	30,000 （税込 33,000）	5,000 （税込 5,500）	
	7-2 方位別開口比				
9. 高齢者等への配慮に関する事	9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	8,000 （税込 8,800）	8,000 （税込 8,800）	5,000 （税込 5,500）	
10. 防犯に関する事	10-1 開口部の侵入防止対策	8,000 （税込 8,800）	8,000 （税込 8,800）	5,000 （税込 5,500）	

※個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能です。

※注1：免震建築物としての建設住宅性能評価及び直近の免震建築物の点検結果報告があるものに限りです。

注2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要です。

注3：開口計算書がない場合、評価料金は30,000円（税込33,000円）となります。

注4：建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法に適合するものであることを確認できる確認済証および検査済証を含む。

別表 25 既存住宅性能評価料金（長屋・重ね建住宅）金額：税抜金額（税込金額）

1. 現況検査(必須項目)

(単位：円)

住戸数	設計図書有	設計図書無	再検査
2戸(1戸当り料金)	70,000 (税込 77,000)	90,000 (税込 99,000)	25,000 (税込 27,500)
3戸以上(1戸当り料金)	60,000 (税込 66,000)	80,000 (税込 88,000)	15,000 (税込 16,500)

2. 特定現況検査 (選択項目)

(単位：円)

住戸数	特定現況検査(腐朽等・蟻害)
2戸(1戸当り料金)	50,000 (税込 55,000)
3戸以上(1戸当り料金)	60,000 (税込 66,000)

※全住戸の内一部の住戸の検査を行う場合は別途見積りとなります。

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。

※設計図書無の場合は、簡易な平面図を作成する費用を含みます。

※特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とします。

3. 個別性能評価 (選択項目)

(単位：円)

評価項目		全ての既存住宅の評価		建設住宅性能評価の図書又は等級が確認できると同等の信頼性を有する図書による評価(注4)
		設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定に関すること	1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	別表 27 による	—	30,000 (税込 33,000)
	1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)	別途見積り		
	1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)【免震建築物】	別表 28 による		
	1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り		30,000 (税込 33,000)
	1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り		
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法(注2)	8,000 (税込 8,800)		
	1-7 基礎の構造方法及び形式等	8,000 (税込 8,800)		
2. 火災時の安全に関すること	2-1 感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	8,000 (税込 8,800) /戸	別途見積り	5,000 (税込 5,500) /戸
	2-2 感知警報装置設置等級(他住戸火災時)			
	2-4 脱出対策(火災時)			
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある部分(開口部)]			
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある部分(開口部以外)]			
	2-7 耐火等級(界壁及び界床)			
3. 劣化の軽減に関すること	3-1 劣化対策等級(構造躯体等)	別表 29 による	別途見積り	10,000 (税込 11,000)
4. 維持管理・更新への配慮に関すること	4-1 維持管理対策等級(専用配管)	8,000 (税込 8,800) /戸	別途見積り	5,000 (税込 5,500) /戸
	4-2 維持管理対策等級(共用配管)			
	4-3 更新対策(共用排水管)			
	4-4 更新対策(住戸専用部)			
5. 温熱環境・エネルギー消費量に関すること	5-1 断熱等性能等級	30,000 (税込 33,000) /戸	別途見積り	5,000 (税込 5,500) /戸
	5-2 一次エネルギー消費量等級	30,000 (税込 33,000) /戸	別途見積り	5,000 (税込 5,500) /戸
6. 空気環境に関すること	6-2 換気対策(局所換気対策)	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸

	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表 23 による		
	6-4 石綿含有建材の有無等	別表 30 による		
	6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			
7. 光・視環境に関する こと	7-1 単純開口率	8,000 (税込 8,800) /戸 (注 3)	30,000 (税込 33,000) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸
	7-2 方位別開口比			
9. 高齢者等への配慮 に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸
10. 防犯に関すること	10-1 開口部の侵入防止対策	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸

※個別性能評価は選択項目ですので 1～10 の内 1 項目のみの評価も可能です。

※注 1：免震建築物としての建設住宅性能評価及び直近の免震建築物の点検結果報告があるものに限りです。

注 2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要です。

注 3：開口計算書がない場合評価料金は 30,000 円（税込 33,000 円）となります。

注 4：建築物の構造耐力上主要な部分が昭和 56 年 6 月 1 日以降におけるある時点の建築基準法に適合するものであることを確認できる確認済証および検査済証を含む。

別表 26 既存住宅性能評価料金(共同住宅) 金額：税抜金額（税込金額）

※現況検査料金は共用部分料金+専用部分料金（共同住宅は専用部分単独では評価できません。別途作成された評価シートを添付して申請していただければ専用部分料金のみとなります）

※共用部分評価シート作成料金は1-(1)共用部分料金と同額です。（評価シートはマンション管理組合等より申請されるものです）

1. 現況検査（必須項目）

2. 特定現況検査（選択項目）

1-(1) 共用部分（1棟の料金）

（単位：円）

延べ面積（㎡）	設計図書有	設計図書無	再検査
～500	180,000 (税込 198,000)	220,000 (税込 242,000)	60,000 (税込 66,000)
500 超～1,500	210,000 (税込 231,000)	270,000 (税込 297,000)	70,000 (税込 77,000)
1,500 超～2,500	240,000 (税込 264,000)	290,000 (税込 319,000)	80,000 (税込 88,000)
2,500 超～5,000	290,000 (税込 319,000)	350,000 (税込 385,000)	97,000 (税込 106,700)
5,000 超～7,500	340,000 (税込 374,000)	460,000 (税込 506,000)	120,000 (税込 132,000)
7,500 超～10,000	390,000 (税込 429,000)	500,000 (税込 550,000)	130,000 (税込 143,000)
10,000 超～15,000	490,000 (税込 539,000)	605,000 (税込 665,500)	165,000 (税込 181,500)
15,000 超～20,000	590,000 (税込 649,000)	750,000 (税込 825,000)	200,000 (税込 220,000)
20,000 超～30,000	790,000 (税込 869,000)	950,000 (税込 1,045,000)	265,000 (税込 291,500)
30,000 超～40,000	990,000 (税込 1,089,000)	1,140,000 (税込 1,254,000)	330,000 (税込 363,000)
40,000 超～50,000	1,190,000 (税込 1,309,000)	1,310,000 (税込 1,441,000)	400,000 (税込 440,000)
50,000 超～100,000	1,690,000 (税込 1,859,000)	2,010,000 (税込 2,211,000)	565,000 (税込 621,500)
100,000 超～	2,190,000 (税込 2,409,000)	2,890,000 (税込 3,179,000)	730,000 (税込 803,000)

特定現況検査（腐朽・蟻害）
別途見積り

1-(2) 専用部分（1住戸の料金）

（単位：円）

	設計図書有	設計図書無	再検査
1 住戸	45,000 (税込 49,500)	60,000 (税込 66,000)	30,000 (税込 33,000)

特定現況検査（腐朽・蟻害）
別途見積り

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。

※設計図書無の場合は、簡単な平面図を作成する費用を含みます。

3. 個別性能評価（選択項目）

（単位：円）

評価項目		全ての既存住宅の評価		建設住宅性能評価の図書又はこれと同等の信頼性を有する図書による評価（注4）
		設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定に関する事	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	別表 27 による	—	30,000 （税込 33,000）
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	別途見積り		30,000 （税込 33,000） （注1）
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】	別表 28 による		30,000 （税込 33,000）
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	別途見積り		30,000 （税込 33,000）
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	別途見積り		
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法（注2）	8,000 （税込 8,800）		
	1-7 基礎の構造方法及び形式等			
2. 火災時の安全に関する事	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	8,000 （税込 8,800） ／戸	別途見積り	5,000 （税込 5,500） ／戸
	2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）			
	2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）			
	2-4 脱出対策（火災時）			
	2-5 耐火等級 [延焼の恐れのある部分（開口部）]			
	2-6 耐火等級 [延焼の恐れのある部分（開口部以外）]			
	2-7 耐火等級 [界壁及び界床]			
3. 劣化の軽減に関する事	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	別表 29 による	別途見積り	10,000 （税込 11,000）
4. 維持管理・更新への配慮に関する事	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	8,000 （税込 8,800） ／戸	別途見積り	5,000 （税込 5,500） ／戸
	4-2 維持管理対策等級（共用配管）			
	4-3 更新対策（共用排水管）			
	4-4 更新対策（住戸専用部）			
5. 温熱環境・エネルギー消費量に関する事	5-1 断熱等性能等級	30,000 （税込 33,000） ／戸	別途見積り	5,000 （税込 5,500） ／戸
	5-2 一次エネルギー消費量等級	30,000 （税込 33,000） ／戸	別途見積り	5,000 （税込 5,500） ／戸
6. 空気環境に関する事	6-2 換気対策（局所換気対策）	8,000 （税込 8,800） ／戸	—	5,000 （税込 5,500） ／戸
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表 20 による		
	6-4 石綿含有建材の有無等	別表 27 による		
	6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			
7. 光・視環境に関する事	7-1 単純開口率	8,000 （税込 8,800） ／戸 （注3）	30,000 （税込 33,000） ／戸	5,000 （税込 5,500） ／戸
	7-2 方位別開口比			

9. 高齢者等への配慮 に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸
	9-2 高齢者等配慮対策等級 (共用部分)	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	
10. 防犯に関すること	10-1 開口部の侵入防止対策	8,000 (税込 8,800) /戸	8,000 (税込 8,800) /戸	5,000 (税込 5,500) /戸

※個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能です。

※注1：免震建築物としての建設住宅性能評価及び直近の免震建築物の点検結果報告があるものに限ります。

注2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要となります。

注3：開口部計算書資料が無い場合は、光・視環境に関しては30,000円(税込33,000円)となります。

注4：建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法に適合するものであることを確認できる確認済証および検査済証を含む。

別表 27 1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）に係わる料金 金額：税抜金額（税込金額）

(1) 木造

(単位：円)

延べ面積 (㎡)	構造計算の種類別料金			
	品確法壁量計算 耐震診断 (一般診断法)	耐震診断 (精密診断法)	許容応力度計算	保有水平耐力計 算 限界耐力計算等
120 以下	50,000 (税込 55,000)	80,000 (税込 88,000)	80,000 (税込 88,000)	別途見積り
120 超～200	70,000 (税込 77,000)	100,000 (税込 110,000)	100,000 (税込 110,000)	
200 超	90,000 (税込 99,000) +50 ㎡毎に 20,000 (税込 22,000)	120,000 (税込 132,000) +50 ㎡毎に 20,000 (税込 22,000)	120,000(税込 132,000) +50 ㎡毎に 20,000 (税込 22,000)	

(2) 木造以外の構造

(単位：円)

延べ面積 (㎡)	構造計算の種類		
	許容応力度計算等	耐震診断	限界耐力計算等
200 以下	120,000 (税込 132,000)	120,000 (税込 132,000)	別途見積り
200 超～1,000	210,000 (税込 231,000)	210,000 (税込 231,000)	
1,000 超～2,000	230,000 (税込 253,000)	230,000 (税込 253,000)	
2,000 超～5,000	250,000 (税込 275,000)	250,000 (税込 275,000)	
5,000 超～10,000	270,000 (税込 297,000)	270,000 (税込 297,000)	
10,000 超～50,000	320,000 (税込 352,000)	320,000 (税込 352,000)	
50,000 超	別途見積り	別途見積り	

別表 28 1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】に係わる料金
金額：税抜金額（税込金額）

全ての構造 (単位：円)

延べ面積 (㎡)	料金
200 以下	120,000 (税込 132,000)
200 超～1,000	210,000 (税込 231,000)
1,000 超～2,000	230,000 (税込 253,000)
2,000 超～5,000	250,000 (税込 275,000)
5,000 超～10,000	270,000 (税込 297,000)
10,000 超～50,000	320,000 (税込 352,000)
50,000 超	別途見積り

別表 29 劣化対策等級（構造躯体等）に係わる料金

金額：税抜金額（税込金額）

(単位：円)

(1) 木造

延べ面積 (㎡)	料金
120 以下	40,000 (税込 44,000)
120 超～200	60,000 (税込 66,000)
200 超	80,000 (税込 88,000) +50 ㎡毎に 20,000 (税込 22,000)

(2) 木造以外の構造

延べ面積 (㎡)	料金
200 以下	50,000 (税込 55,000)
200 超～1,000	80,000 (税込 88,000)
1,000 超～2,000	100,000 (税込 110,000)
2,000 超～5,000	150,000 (税込 165,000)
5,000 超～10,000	200,000 (税込 220,000)
10,000 超～50,000	400,000 (税込 440,000)
50,000 超	別途見積り

別表 30 石綿含有建材等に係わる料金 金額：税抜金額（税込金額）

（単位：円）

6-4 石綿含有建材の有無等 [1 住戸の料金]		6-5 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等 [1 住戸の料金]	
有無確認	110,000（税込 121,000）	濃度測定・分析	1 箇所 2 試料 380,000（税込 418,000）
サンプル採取・分析	1 建材 3 検体 440,000（税込 484,000）		

注 1：建材サンプリングについては、申請者の指定する建材について実施しますが、そのために壁等の仕上げ等の一部をはがす、高所作業で足場が必要 などの場合の用意は申請者にて行って下さい。

注 2：サンプリングは 1 建材につき、吹付け材では 10 c m³程度、板材では 100 c m²程度のものを 3 箇所採取しますが、その部分の復旧・補修等は申請者にて行って下さい。

注 3：濃度測定は、申請者の指定する室内で実施しますが、現地における評価員の判断でより適した部屋を選定する場合があります。

注 4：サンプリング試料の分析については J I S A1481（建材製品中のアスベスト含有率測定方法）により、室内空気中の濃度測定については住宅性能表示の評価基準によります。

注 5：遠隔地の場合の出張費は別途見積りとなります。